

ちょっと気になるデータ

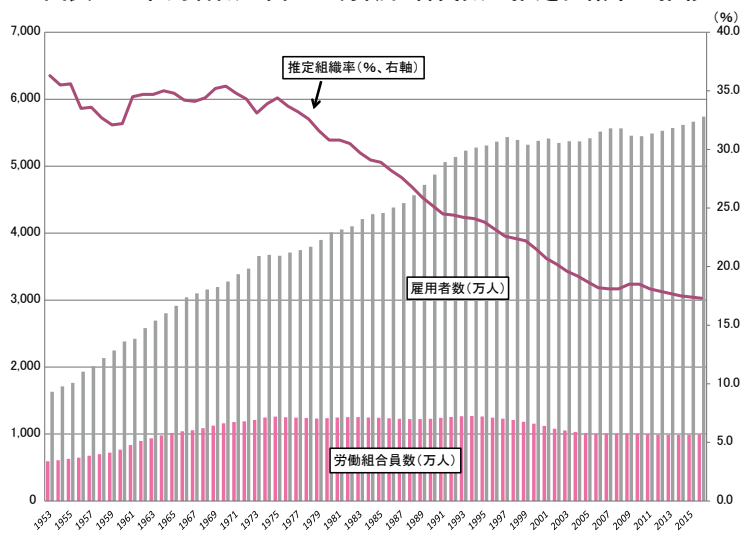
非正規労働者の組織化と労働組合

2016年12月に厚生労働省が発表した「労働組合基礎調査」(注1)によると、2016年の労働組合員数は994万人、雇用者数に占める労働組合員数の割合である推定組織率は17.3%であった(注2)。この数字は前年と比べると0.1%の低下である。同調査によると、推定組織率は、1953年が36.3%、以降現在まで低下傾向を辿っている。1960年代から1980年代始めでは30%台を維持していた。そして、80年代半ばから低下傾向は顕著なものとなっている(図表1)。こうした組織率の低下の要因のひとつと考えられるのが、非正規従業員の増加であろう。

「労働力調査」(詳細集計)によると、2015年の非正規労働者数は1980万人で2011年から5年間で169万人増加している。役員を除く雇用者における非正規労働者の割合は2011年が35.1%、2016年が37.5%と5年間で2.4%増加している。性別にみても男女ともに非正規比率は高まる傾向にある。非正規労働者の雇用形態の内訳では、2015年は「パート・アルバイト」が1,365万人で最も多く、次いで「契約社員」287万人、「派遣労働者」126万人、「嘱託」117万人の順である。

こうした雇用形態の多様化を背景に、前出の「労働組合基礎調査」でもパートタイム労働者の組織化率は、2013年が6.6%のところ2016年は7.5%に

図表1 雇用者数に占める労働組合員数と推定組織率の推移



(資料出所)厚生労働省「労働組合基礎調査の概況」(2016年12月)から作成。

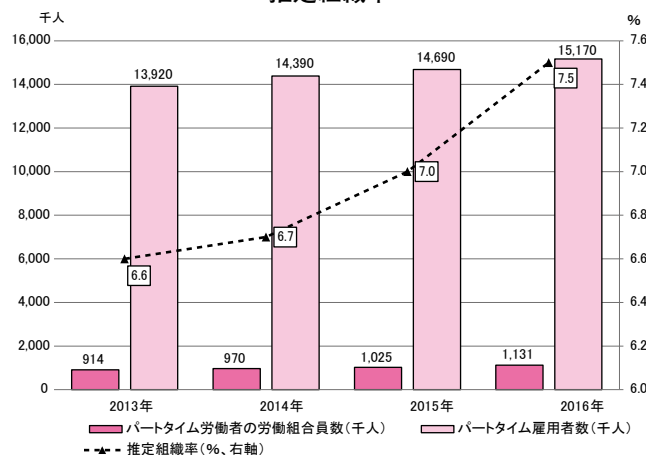
増加し、むしろ右肩上がりの状況である(図表2)。これは、非正規従業員の組織化への労働組合の対応が一応の成果を収めた結果とみることができるだろう。JILPTの前浦穂高研究員が行ったインタビュー調査「非正規労働者の組織化と労働組合機能に関する研究」(注3)は、労働組合の非正規労働者の組織化が、非正規労働者の雇用確保、処遇改善に加えて、グループ内企業への組織化の広がりなど活動の波及効果を持つことを指摘する。

組織率低下の要因については、非正規従業員の増加のみが起因しているわけではなく、企業組織の変化、経営側の対応を含む労使コミュニケーションにかかわる様々な側面が影響していることが指摘される。そうした中で、基幹的業務を担うようになっている非正規従業員を組織し、公正処遇や均衡処遇を実現するための調整役として、労働組合は役割を期待されるのではないだろうか。

- (1) 「労働組合基礎調査」は、厚生労働省が行う調査で労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、日本のすべての労働組合を対象に毎年実施される。
- (2) 単位労働組合の組織率。いわゆる「本部組合」の組織率。推定組織率の計算に用いる雇用者数は「労働力調査」による。
- (3) JILPT資料シリーズNo.174「非正規労働者の組織化と労働組合機能に関する研究」(2016年5月)。同調査では非正規労働者を組織化した製造業、小売業、飲食業、運輸業など8社の労働組合にインタビュー調査を実施している。(http://www.jil.go.jp/institute/siryu/2016/174.html)

(調査部主任調査員 野村かすみ)

図表2 パートタイム雇用者に占める組合員数と推定組織率



(出所)厚生労働省「平成28年労働組合基礎調査の概況」(2016年12月)から作成。

(注)同調査では、2012年まではパートタイム労働者数を「就業時間が35時間未満の雇用者数」としていたが、2013年以降は「就業時間が週35時間未満の雇用者数から従業員上の地位が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者に就業時間35時間以上で雇用形態が「パート(いわゆるフルタイムパート)」を加えた数」と新定義している。